

当における専門分担等が研修と結びつくように配慮した。

5 昭和54年度から、県教育委員会が行う研修が体系化されたため、教育センターの従来の研修講座も整備され、昭和54年度の講座数・研修人員等は、下表のとおりとなった。

学校種別	講 座 数	研 修 人 員
小 中 高共通	6	212人
小 学 校	34	906人
中 学 校	24	576人
高 等 学 校	28	509人
合 計	92	2,203人

1 学校経営講座

(1) 学校経営(A)講座

① 期日 人員等

ア 5月28日～5月31日 9月3日～9月6日
1月16日～1月19日 年間3回の断続研修

イ 小 中 県立学校の教頭 31名

② 主な内容

- 学校経営の意義、機能、計画、組織
- 研修組織
- 学校経営評価
- 教育研究法と主題研究
- 文化・経済等の一般教養

③ 講 師

- 国立教育研究所室長 牧 昌 見
- 郡山女子大学短期大学部教授 長谷川 寿 郎
- 福島大学教育学部教授 菊 池 章 夫
- 前国立福島工業高等専門学校長 佐 藤 光
- 福島交通株式会社専務取締役 永 岡 直 好
- 民友新聞社常務取締役編集主幹 斎 藤 英 記
- 前福島市立福島第四小学校長 岡 部 一 三
- 桑折町立釀芳小学校長 古 山 直 一
- 福島市立福島第一中学校長 佐久間 正 男
- 福島県立保原高等学校長 山 内 正 弼
- 義務教育課長 主幹
- 高等学校教育課長 主幹
- 県北教育事務所長
- 教育センター所長 次長 部長 担当所員

(2) 学校経営(B)講座

① 期日 人員等

ア 5月23日～5月26日 10月2日～10月5日
1月28日～1月31日 年間3回の断続研修

イ 小 中 県立学校の教務主任等 35名

② 主な内容

- 学校経営の組織と機能、関連法規
- 学習理論
- 研修組織と運営
- 教育研究法と主題研究
- 文化・経済等の一般教養

③ 講 師

- 青山学院大学文学部教授 日 俣 周 二
- 東北大学教育学部教授 岩 下 新太郎
- 郡山女子大学短期大学部教授 長谷川 寿 郎
- 福島大学教育学部教授 菊 池 章 夫
- 福島民報社常務取締役編集委員長 河 田 亨
- 前福島県立福島高等学校長 池 下 泰 弘
- 福島市立福島第二小学校長 渡 辺 五 郎
- 福島市立福島第四中学校長 渋 谷 靖十郎
- 義務教育課長 主幹、高等学校教育課長 主幹
- 県北教育事務所長
- 教育センター所長 次長 部長 担当所員

2 教育研究法講座

① 期日 人員等

ア 6月4日～6月7日 9月10日～9月13日
1月21日～1月24日 年間3回の断続研修

イ 小・中 県立学校の中堅教員 38名

② 主な内容

- 教育研究法（教育研究の進め方、データの処理と仮説の検定）
- 研究主題の設定、検証計画の立案、研究報告
- 授業研究（授業分析の基礎理論と評価）
- 学習指導と評価
- 文化、教育等の一般教養

③ 講 師

- 前国立福島工業高等専門学校長 佐 藤 光
- 東北大学教授 細 谷 純
- 郡山女子大学短期大学部教授 長谷川 寿 郎
- 国立教育研究所指導普及部室長 中 村 重 康
- 国際教育協議会専務理事 遠 藤 八 郎
- 福島市立清明小学校長 佐 藤 好 秋
- 福島市立福島第二中学校長 茂 木 利 夫
- 福島市立瀬上小学校教諭 白 石 尚 宏
- 福島市立瀬上小学校教諭 円 谷 良 正
- 義務教育課主任指導主事
- 高等学校教育課主幹
- 教育センター所長 次長 部長 担当所員

3 生徒指導講座

(1) 中・高生徒指導講座

① 期日 人員等

ア 第2次 前期 6月4日～6月7日
後期 10月11日～10月13日

イ 中 高校教員 61名（中学校教員31名、高等学校教員30名）

② 主な内容

- 中・高、学校教育の諸問題と生徒指導
- 生徒指導の法律常識
- 生徒理解の理論と方法
- 生徒指導の基礎理論
- ヤング テレフォンコーナーの少年少女たち
- 自主性を育てる生徒指導